



**ディスクロージャー誌**

平成21年4月1日～平成22年3月31日



# 目次

## ■はじめに

ごあいさつ	1
経営方針	1
組織図	1
主要な業務内容	2
総代会について	2

## ■概況

事業概況	3
役員一覧	3

## ■財務諸表

貸借対照表	4,5
損益計算書	6
剰余金処分計算書	6
財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	6
法定監査の状況	6

## ■経営諸指標

主要な経営指標の推移	7
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	7
業務粗利益・業務純益	8
有価証券評価損益	8
経費の内訳	8
役務取引の状況	8
その他業務収益の内訳	8
受取利息及び支払利息の増減	8
総資産利益率	8
総資金利鞘	8
役職員1人当り預金・貸出金	9
預貸率・預証率	9
1店舗当り預金・貸出金	9
組合員の推移	9

## ■預金業務・証券業務

預金科目別平均残高	9
定期預金種類別残高	9
有価証券種類別平均残高	9
預金者別預金残高	9
財形貯蓄残高	9
公共債窓口販売・公共債ディーリング実績	9
先物取引・オプション取引の時価情報	9
オフ・バランス取引の状況	9
金銭の信託・公共債引受額	9
デリバティブ等（外国為替を含む）商品	9
有価証券の種類別の残存期間別の残高	9

## ■融資業務

貸出金科目別平均残高	10
貸出金金利区分別残高	10
貸出金資金使途別残高	10
貸倒引当金の内訳	10
貸出金償却	10
貸出金担保別残高及び債務保証見返額	11
代理貸付残高の内訳	11
貸出金業種別残高	11
リスク管理債権の状況	12
金融再生法で定められた債権区分	12

## ■自己資本

自己資本の構成に関する事項	13
自己資本の充実度に関する事項	14

## ■リスク管理体制

信用リスクに関する事項	15,16
信用リスク削減手法に関する事項	17
銀行勘定における金利リスクに関する事項	17
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	18
証券化エクスポージャーに関する事項	18
出資等エクスポージャーに関する事項	18
オペレーショナル・リスクに関する事項	18

## ■その他

法令等遵守体制	19
地域貢献	20
金融円滑化の取組み	21
手数料一覧	22
トピックス	23
預金商品案内	24
店舗一覧	25



## 主要な業務内容

◆預金業務
●当座預金 ●普通預金 ●無利息型普通預金（決済用預金） ●通知預金 ●納税準備預金 ●貯蓄預金 ●定期預金（スーパー定期・大口定期・期日指定定期・変動金利定期） ●定期積金 ●総合口座
◆融資業務
【個人ローン】 ●ハナライフローン（住宅・カーライフ・カード・教育・ライフサポート・リフォーム） ●住宅金融支援機構
【事業者向け融資】 ●一般のご融資（割引手形・手形貸付・証書貸付・当座貸越） ●地方公共団体制度融資 ●在日本朝鮮商工会推薦融資 ●新規創業者支援ローン「ウンウォン」
【代理貸付】 ●全国信用協同組合連合会 ●日本政策金融公庫（国民生活事業・中小企業事業）
◆為替業務・サービス業務
●振込及び代金取立等 ●支払サービス（公共料金・クレジット代金・保険料等） ●自動受取サービス（各種年金・配当金等） ●キャッシュカード ●給料振込 ●貸金庫 ●インターネット・モバイルバンキング 等

## 総代会について

### ○総代会の仕組みと機能

当組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関であるため、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿ですが、当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様に組合員一人一人の意思が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選出された総代により運営されております。

### ○総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的な組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

### ○総代の任期とその選出方法

- ①総代の任期・定数について
  - ・総代の任期は3年です。
  - ・総代の定数は105人以上125人以内です。（平成22年6月末現在の総代数113名）
- ②総代の選挙区
  - ・当組合の本支店営業地区に応じて9地区の選挙区に分け、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。
- ③総代の選出方法
  - ・当組合の総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員の中から公平な選挙によって選出されております。

### ○第9回通常総代会の報告

平成22年6月25日、第9回通常総代会が上野東天紅にて開催（写真）され、下記のとおり決議されました。

#### ◇決議事項

- 第1号議案 第9期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）  
剰余金処分案の承認に関する件
- 第2号議案 第10期事業計画及び収支予算案の承認に関する件
- 第3号議案 組合員除名の承認に関する件
- 第4号議案 役員全員任期満了に伴う役員選出の承認に関する件
- 第5号議案 常勤理事「役員報酬限度額」増額設定の承認に関する件



事業概況

【事業方針】

当組合と組合員との連携を強化し、安定した業容を確保すると共に平残主義に徹した預金・融資の増強を図り、同胞組合員の民族金融機関としての役割と機能が十分に発揮されるべく組織力・経営力の強化を図ってまいりました。また、収益基盤の確立についても不良債権への積極的な取組を強化するとともに健全性を維持・確保しながら財務体質の改善に努めてまいりました。

【金融経済環境】

2009（平成21）年度の日本経済は、世界的な景気後退のなか政策的財政出動による内需の喚起と中国をはじめとする発展途上国における経済成長により、一部の輸出関連企業において収益の持ち直しが見られるものの、デフレ経済の進行が継続していることから中小・零細企業においては、需要の減少・価格競争等の厳しい経営環境が継続している状況にあります。

また、金融円滑化法施行により中小企業向けの支援策がなされたものの、サービス業が中心となる同胞企業においては、需要の回復が大きく望めない環境にあり、景気の回復傾向を実感できない状況となっているものであります。

【業 績】

（預 金）

2009（平成21）年度は、年間を通して「サンクスキャンペーン」を展開するとともに、追加商品として南北朝鮮のサッカーワールドカップ出場を記念した定期預金を発売のうえ、募集額の20億円を好評のうちに完売する等の成果がみられたものであります。預金期末残高については112,656百万円となり、前期末比1,578百万円の増加（増加率1.42%）、期中平均残高においては110,924百万円となり、前期末比5,642百万円増加（増加率5.36%）という大幅増加となりました。

（貸出金）

組合員皆様の資金需要に応え積極的に推進してまいりました結果、貸出金期末残高は89,292百万円となり、前期末比527百万円の減少（減少率0.59%）となりましたが、期中平均残高におきましては、89,295百万円となり前期末比3,248百万円の増加（増加率3.77%）となりました。

（損益）

損益の状況としましては、経費の削減や不良債権の管理・回収の促進及び貸付金利息収入の増加等により経常利益は、399百万円（前年対比1,017百万円増加）、コア業務純益は、795百万円（前年対比17百万円増加）となり、法人税等を控除した当期純利益は、270百万円となりました。

【事業の展望及び課題】

2010（平成22）年度は、民族金融機関としてその使命と役割を果たしていくために、組合の経営力・組織力の強化を図るとともに業績の着実な確保を図り、同胞組合員の皆様のニーズに積極的に応えるべく事業に取組んでまいります。

中小・零細企業における経営環境は依然厳しいものがありますが、当組合は、同胞組合員の確固たる信頼のうえ、取引先組合員とのメイン化を通じた取引基盤の拡充に取組んでいくとともに、内部管理態勢の整備・充実により、一層の経営の健全性の維持・向上に努めてまいります。

役員一覧

（2010年6月25日現在）

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
理 事 長	市 川 弘	理 事	李 成 裕	理 事	吉 英 介	理 事	文 章 弘
副 理 事 長	金 鐘 一	理 事	金 文 銓	理 事	崔 洋 鎮	理 事	李 春 熙
常 務 理 事	中 村 真 次	理 事	姜 正 美	理 事	尹 志 守	常 勤 監 事	熊 谷 勝 年
常 務 理 事	全 徹	理 事	権 瑛 基	理 事	梁 豊	監 事	金 載 英
理 事	康 宗 訓	理 事	趙 正 烈	理 事	姜 基 哲	監 事	柳 長 吉
理 事	李 英 銖	理 事	呉 泰 榮	理 事	李 日 東	監 事	呉 圭 哲

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
(資産の部)			(負債の部)		
現 金	6,100,335	4,419,904	預 金 積 金	111,078,240	112,656,835
預 け 金	21,893,928	25,682,639	当 座 預 金	4,425,744	3,511,747
有 価 証 券	201,900	201,900	普 通 預 金	29,576,809	27,997,431
株 式	201,900	201,900	貯 蓄 預 金	59,836	59,787
貸 出 金	89,819,973	89,292,349	通 知 預 金	10,100	392,540
割 引 手 形	186,957	102,934	定 期 預 金	65,766,732	69,858,356
手 形 貸 付	5,212,362	5,631,222	定 期 積 金	10,772,001	10,737,129
証 書 貸 付	83,925,552	83,048,890	そ の 他 の 預 金	467,016	99,843
当 座 貸 越	495,101	509,301	そ の 他 負 債	1,006,673	934,820
そ の 他 資 産	831,257	776,862	未 決 済 為 替 借	31,446	23,905
未 決 済 為 替 貸	9,907	12,065	未 払 費 用	290,623	440,658
全 信 組 連 出 資 金	499,700	499,700	給 付 補 て ん 備 金	25,873	36,760
前 払 費 用	13,209	16,515	未 払 法 人 税 等	115,787	34,063
未 収 収 益	103,153	100,687	前 受 収 益	125,925	130,596
そ の 他 の 資 産	205,287	147,895	払 戻 未 済 金	258,671	193,648
有 形 固 定 資 産	6,296,325	6,242,604	そ の 他 の 負 債	158,346	75,187
建 物	1,497,245	1,448,646	賞 与 引 当 金	77,292	79,216
土 地	4,690,464	4,689,774	退 職 給 付 引 当 金	472,488	529,864
建 設 仮 勘 定	11,200	-	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,211	22,151
その他の有形固定資産	97,415	104,184	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,763	1,773
無 形 固 定 資 産	77,218	73,311	そ の 他 の 引 当 金	80	180
ソ フ ト ウ ェ ア	2,487	3,103	債 務 保 証	11,304,030	9,989,155
その他の無形固定資産	74,731	70,207	負 債 の 部 合 計	123,959,781	124,213,997
繰 延 税 金 資 産	243,502	184,087	(純資産の部)		
債 務 保 証 見 返	11,304,030	9,989,155	出 資 金	3,798,289	3,646,046
貸 倒 引 当 金	△ 6,133,805	△ 5,855,445	普 通 出 資 金	3,798,289	3,646,046
(うち個別貸倒引当金)	△ 5,184,612	△ 5,087,006	利 益 剰 余 金	2,876,595	3,147,326
資 産 の 部 合 計	130,634,666	131,007,369	利 益 準 備 金	510,000	510,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金	2,366,595	2,637,326
			特 別 積 立 金	2,230,000	2,230,000
			当 期 未 処 分 剰 余 金	136,595	407,326
			組 合 員 勘 定 合 計	6,674,884	6,793,372
			純 資 産 の 部 合 計	6,674,884	6,793,372
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	130,634,666	131,007,369

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 11年～38年  
その他 2年～18年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。  
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、この引当金は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第37条第2項第1号に規定する引当金であります。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。
- 信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額をその引当金として計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引(又は売買取引)に準じた会計処理によっております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 5,662百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 695百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,613百万円、延滞債権額は6,566百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事

由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は31百万円であります。  
なお3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は740百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,951百万円であります。  
なお、15から18に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機の一部及び周辺機器、営業用車両についてはリース契約により使用しております。
20. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、102百万円であります。
21. 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産 有形固定資産 2,830百万円  
担保資産に対応する債務 一百万円  
上記は全国信用協同組合連合会へ担保提供しております。  
上記のほか、公金取扱い、為替取引、全国信用組合保障基金、手形交換所取引のため預け金6,122百万円及びその他の資産9百万円を担保提供しております。
22. 出資1口当たりの純資産額は1,863円21銭です。
23. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。  
また、有価証券は株式であり、事業推進目的で保有しております。  
これらは、それぞれ発行体の信用リスクに晒されております。  
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。  
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、融資関連諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的経営陣による審査委員会やリスク管理委員会および常任理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、流動性リスク管理規程に従い支払準備資産を適切に管理するなどによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金	25,682	25,699	16
(2)貸出金(*1)	89,292		
貸倒引当金(*2)	△5,855		
	83,436	85,512	2,076
金融資産計	109,119	111,212	2,093
(1)預金積金	112,656	113,440	783
金融負債計	112,656	113,440	783

(\*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

- ① 6ヵ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。
- ② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（L I B O R, S W A P等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（L I B O R, S W A P等）で割り引いた価格を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	201
組合出資金(*2)	499
合 計	701

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的に区分した債券はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるものはありません。

26. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,082百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取り消し可能なものは1,082百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付されております。また、契約時において必要に応じて預金・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,566百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	165
賞与引当金損金算入限度額超過額	24
減損損失否認	22
未払事業税有税額	1
役員退職慰労引当額	6
繰延消費税損金算入限度額超過額	3
その他	9
繰延税金資産小計	1,800
評価性引当額	1,616
繰延税金資産合計	184
繰延税金負債	
有価証券評価差額	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産（負債）の純額	184百万円

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
経常収益	3,816,731	3,771,340
資金運用収益	3,548,263	3,553,627
貸出金利息	3,424,046	3,454,727
預け金利息	95,693	76,000
有価証券利息配当金	100	2,911
その他の受入利息	28,423	19,988
役員取引等収益	188,726	177,562
受入為替手数料	57,172	54,467
その他の役員収益	131,553	123,095
その他業務収益	1,555	2,180
その他の業務収益	1,555	2,180
その他経常収益	78,186	37,969
その他の経常収益	78,186	37,969
経常費用	4,434,324	3,371,834
資金調達費用	392,920	472,642
預金利息	369,416	444,746
給付補てん備金繰入額	23,503	27,896
役員取引等費用	68,979	71,072
支払為替手数料	36,736	37,827
その他の役員費用	32,242	33,244
その他業務費用	437	1,173
その他の業務費用	437	1,173
経費	2,498,150	2,392,615
人件費	1,562,857	1,473,202
物件費	836,830	822,431
税金	98,462	96,981
その他経常費用	1,473,837	434,329
貸倒引当金繰入額	1,465,279	408,188
貸出金償却	1,650	882
その他の経常費用	6,907	25,258
経常利益	△617,593	399,506
特別利益	61,561	1,886
固定資産処分利益	59,293	-
償却債権取立利益	-	10
その他の特別利益	2,268	1,876
特別損失	62,989	32,603
固定資産処分損失	12	396
減損損失	2,744	5,213
その他の特別損失	60,232	26,992
税引前当期純利益	△619,020	368,790
法人税・住民税及び事業税	121,492	38,643
法人税等調整額	△47,467	59,415
法人税等合計	74,024	98,059
当期純利益	△693,045	270,730
前期繰越金	829,641	136,595
当期末処分剰余金	136,595	407,326

- 注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益は、70円91銭です。
  - その他の経常費用には、不良債権売却損20百万円を含んでいます。
  - 当組合は、新潟県内の営業用店舗の固定資産について、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格に満たないことから帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額（土地0百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。  
 当組合は、営業用店舗については、営業店をグループの単位としております。  
 なお、減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価格であります。正味売却価格は、不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。  
 また、電話加入権（休止回線のうち使用可能性見込み無し）については、将来の使用可能性が見込まれなくなったため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額（4百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価格は正味売却価格（相続税評価額）により算定しております。

## 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成20年度	平成21年度
当期末処分剰余金	136,595,846	407,326,724
前期繰越金	829,641,093	136,595,846
当期純利益金	△693,045,247	270,730,878
剰余金処分額	-	107,112,311
出資に対する配当金	-	57,112,311
		(年1.5%の割合)
利益準備金	-	50,000,000
特別積立金	-	-
次期繰越金	136,595,846	300,214,413

## 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第9期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成22年6月25日

ハナ信用組合

理事長

## 法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、「貸借対照表」、「損益計算書」、「剰余金処分計算書」及び「附属明細書」につきましては、会計監査人である「監査法人アイリス」の監査を受けております。

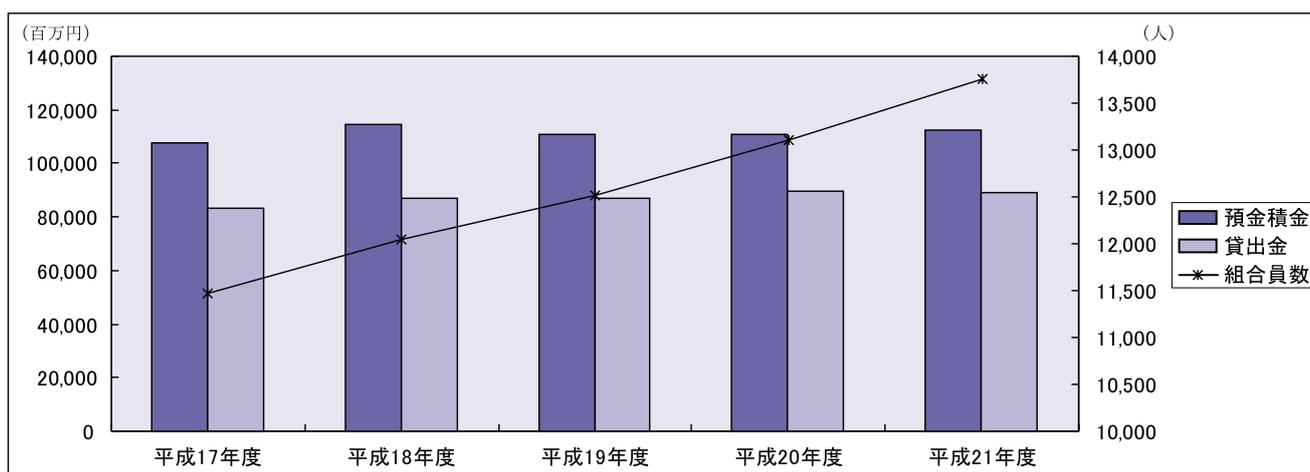
主要な経営指標の推移

(単位：人、口、千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	3,753,465	3,733,385	3,939,784	3,816,731	3,771,340
経常利益	△ 605,959	△ 1,120,239	380,554	△ 617,593	399,506
当期純利益	511,039	634,670	64,242	△ 693,045	270,730
出資金総額	5,234,738	4,646,866	3,963,917	3,798,289	3,646,046
出資総口数	5,234,738	4,646,866	3,963,917	3,798,289	3,646,046
純資産額	8,262,674	8,251,114	7,580,057	6,674,884	6,793,372
総資産額	139,979,861	140,628,838	133,270,317	130,634,666	131,007,369
預金積金残高	107,405,194	114,742,681	110,877,819	111,078,240	112,656,835
貸出金残高	83,193,547	87,086,550	87,093,439	89,819,973	89,292,349
有価証券残高	15,456	14,450	14,450	201,900	201,900
自己資本比率(単体)	9.25%	8.95%	8.64%	7.81%	7.95%
出資に対する配当金	58,426	52,350	46,499	-	57,112
職員数	271	247	251	220	224

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 自己資本比率(単体)の平成18年度以降の計数は、金融庁告示第22号により算出してあります。



資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：千円)

科目	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	107,743,737	3,548,263	3.29%	114,194,250	3,553,627	3.11%
貸出金	86,047,807	3,424,046	3.97%	89,295,478	3,454,727	3.86%
預け金(無利息分を除く)	20,994,330	95,693	0.45%	24,197,172	76,000	0.31%
有価証券	101,241	100	0.09%	201,900	2,911	1.44%
その他	600,358	28,423	4.73%	499,700	19,988	4.00%
資金調達勘定	105,282,422	392,920	0.37%	110,924,816	472,642	0.42%
預金積金	105,282,422	392,920	0.37%	110,924,816	472,642	0.42%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度 342百万円、平成21年度 401百万円)を控除して表示しております。

## 業務粗利益・業務純益

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
資金運用収支	3,155,343	3,080,985
資金運用収益	3,548,263	3,553,627
資金調達費用	392,920	472,642
役務取引等収支	119,747	106,490
役務取引等収益	188,726	177,562
役務取引等費用	68,979	71,072
その他業務収支	1,117	1,006
その他業務収益	1,555	2,180
その他業務費用	437	1,173
業務粗利益	3,276,208	3,188,481
業務粗利益率	3.04%	2.79%
業務純益	1,362,943	976,619

(注) 
$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$$

業務純益は、「資金運用収支」、「役務取引収支」、「その他業務収支」を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除した計数です。

## 役務取引の状況

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
役務取引等収益	188,726	177,562
受入為替手数料	57,172	54,467
その他の受入手数料	131,553	123,095
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	68,979	71,072
支払為替手数料	36,736	37,827
その他の支払手数料	11,990	13,500
その他の役務取引等費用	20,252	19,744

## その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	1,555	2,180
合 計	1,555	2,180

## 有価証券評価損益

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
取得価額(契約価額)(A)	201,900	201,900
時 価 (B)	201,900	201,900
評 価 損 益 (B)-(A)	0	0

(注) 時価は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。  
なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

## 受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
受取利息の増減	△164,935	5,364
支払利息の増減	55,381	79,722

## 経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
人件費	1,562,857	1,473,202
報酬給料手当	1,285,637	1,239,666
退職給付費用	102,613	66,138
その他	174,606	167,397
物件費	836,830	822,431
事務費	339,133	337,183
固定資産費	181,205	173,131
事業費	67,654	55,261
人事厚生費	46,434	48,434
減価償却費	110,509	89,613
その他	91,894	118,807
税金	98,462	96,981
経 費 合 計	2,498,150	2,392,615

## 総資産利益率

項 目	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	△0.54%	0.33%
総資産当期純利益率	△0.60%	0.22%

(注) 総資産経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

## 総資金利鞘

項 目	平成20年度	平成21年度
資金運用利回り(A)	3.29%	3.11%
資金調達原価率(B)	2.74%	2.58%
総資金利鞘(C)=(A)-(B)	0.55%	0.53%

### 役員1人当り預金・貸出金

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度
役員1人当り預金	495,885	494,108
役員1人当り貸出金	400,982	391,633

(注) 預金・貸出金については期末残高となっております。

### 1店舗当り預金・貸出金

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度
1店舗当り預金	5,846,223	5,929,307
1店舗当り貸出金	4,727,367	4,699,597

(注) 預金・貸出金については期末残高となっております。

### 預貸率・預証率

項目	平成20年度	平成21年度
預貸率 (期末)	80.86%	79.26%
(期中平均)	81.73%	80.50%
預証率 (期末)	0.18%	0.17%
(期中平均)	0.09%	0.18%

### 組合員の推移

(単位：人)

区分	平成20年度	平成21年度
個人	11,204	11,770
法人	1,897	1,985
合計	13,101	13,755

## 預金業務・証券業務

### 預金科目別平均残高

(単位：百万円)

区分	平成20年度		平成21年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	33,014	31.35%	32,657	29.44%
定期性預金	72,267	68.64%	78,267	70.55%
(うち定期積金)	(10,859)	(10.31%)	(11,081)	(9.98%)
譲渡性預金	-	0.00%	-	0.00%
その他の預金	-	0.00%	-	0.00%
合計	105,282	100.00%	110,924	100.00%

### 預金者別預金残高

(単位：百万円)

区分	平成20年度		平成21年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	78,854	70.99%	80,230	71.21%
法人	32,223	29.00%	32,425	28.78%
一般法人	31,900	28.71%	32,366	28.72%
金融機関	315	0.28%	52	0.04%
公金	7	0.00%	6	0.00%
合計	111,078	100.00%	112,656	100.00%

### 定期預金種類別残高

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
固定金利定期預金	65,759	69,708
変動金利定期預金	7	7
その他の定期預金	-	-
合計	65,766	69,858

### 有価証券種類別平均残高

(単位：千円)

区分	平成20年度		平成21年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	-	0.00%	-	0.00%
地方債	-	0.00%	-	0.00%
短期社債	-	0.00%	-	0.00%
社債	-	0.00%	-	0.00%
株式	101,241	100.00%	201,900	100.00%
外国証券	-	0.00%	-	0.00%
その他の証券	-	0.00%	-	0.00%
合計	101,241	100.00%	201,900	100.00%

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

### 財形貯蓄残高

該当ありません。

### 公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

該当ありません。

### 先物取引・オプション取引の時価情報

該当ありません。

### オフ・バランス取引の状況

該当ありません。

### 金銭の信託・公共債引受額

該当ありません。

### デリバティブ等(外国為替を含む)商品

該当ありません。

### 有価証券の種類別の残存期間別の残高

該当ありません。

貸出金科目別平均残高

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割 引 手 形	134,942	0.16%	149,464	0.17%
手 形 貸 付	6,368,876	7.40%	5,212,768	5.84%
証 書 貸 付	79,028,599	91.84%	83,411,530	93.41%
当 座 貸 越	515,389	0.60%	521,714	0.58%
合 計	86,047,807	100.00%	89,295,478	100.00%

貸出金金利区分別残高

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
固 定 金 利 貸 出	33,491,116	37.29%	33,504,959	37.52%
変 動 金 利 貸 出	56,328,857	62.71%	55,787,389	62.48%
合 計	89,819,973	100.00%	89,292,349	100.00%

貸出金資金使途別残高

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	30,368,582	34.00%	30,969,127	34.88%
設 備 資 金	52,303,034	58.55%	51,540,397	58.05%
消 費 資 金	6,653,254	7.45%	6,273,522	7.07%
合 計	89,324,872	100.00%	88,783,048	100.00%

(注) 当座貸越を除く

貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	949,192	△ 584,885	768,439	△ 180,752
個 別 貸 倒 引 当 金	5,184,612	2,007,793	5,087,006	△ 97,606
合 計	6,133,805	1,422,908	5,855,445	△ 278,359

貸出金償却

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
貸 出 金 償 却	1,650	882

## 貸出金担保別残高及び債務保証見返額

(単位：千円)

区 分	平成20年度			平成21年度		
	残 高	構成比	債務保証見返額	残 高	構成比	債務保証見返額
預 金・積 金	14,240,030	15.85%	307,079	14,418,231	16.15%	251,220
有 価 証 券	22,279	0.02%	—	—	0.00%	—
動 産	—	0.00%	—	—	0.00%	—
不 動 産	51,771,415	57.64%	8,203,023	50,559,573	56.62%	7,256,885
そ の 他	—	0.00%	—	—	0.00%	—
小 計	66,033,725	73.51%	8,510,103	64,977,804	72.77%	7,508,105
信用保証協会・信用保険	248,733	0.28%	15,420	479,977	0.54%	13,270
保 証	12,942,342	14.41%	593,600	14,077,147	15.76%	564,002
信 用	10,595,172	11.80%	2,184,906	9,757,420	10.93%	1,903,777
合 計	89,819,973	100.00%	11,304,030	89,292,349	100.00%	9,989,155

(注) 1件の貸出に2種類以上の担保がある場合は、換価しやすい順に担保価格により按分して記載しております。

## 代理貸付残高の内訳

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
全国信用協同組合連合会	10,016,587	83.25%	8,981,959	84.79%
商工組合中央金庫	532,776	4.43%	374,635	3.54%
日本政策金融公庫(中小企業事業)	521,156	4.33%	406,213	3.83%
日本政策金融公庫(国民生活事業)	515,770	4.29%	473,208	4.47%
住宅金融支援機構	443,216	3.68%	357,435	3.37%
独立行政法人福祉医療機構	3,140	0.03%	—	0.00%
その他の公庫・機構	—	0.00%	—	0.00%
合 計	12,032,646	100.00%	10,593,452	100.00%

## 貸出金業種別残高

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	1,036,497	1.15%	906,877	1.02%
農 業	—	0.00%	378	0.00%
林 業	2,845	0.00%	1,158	0.00%
漁 業	638	0.00%	—	0.00%
鉱 業	23,751	0.03%	11,199	0.01%
建 設 業	1,483,689	1.65%	1,018,254	1.14%
電気・ガス・水道・熱供給業	12,073	0.01%	9,067	0.01%
情 報 通 信 業	10,193	0.01%	29,500	0.03%
運 輸 業	125,317	0.14%	132,493	0.15%
卸 売 業・小 売 業	5,015,144	5.58%	4,840,838	5.42%
金 融・保 険 業	4,818,854	5.37%	4,506,603	5.05%
不 動 産 業	18,338,071	20.42%	20,861,106	23.36%
各 種 サ ー ビ ス 業	51,087,903	56.88%	50,067,082	56.07%
そ の 他 の 産 業	688,051	0.77%	522,657	0.59%
小 計	82,643,032	92.01%	82,907,217	92.85%
地 方 公 共 団 体	—	0.00%	—	0.00%
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	—	0.00%	—	0.00%
個 人	7,176,940	7.99%	6,385,132	7.15%
合 計	89,819,973	100.00%	89,292,349	100.00%

(注) 業種区分は日本標準産業分類に準じて表示しております。

## リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) ((B)+(C))/(A)	
破 綻 先 債 権	平成20年度	1,312	355	957	100.00%
	平成21年度	1,613	452	1,161	100.00%
延 滞 債 権	平成20年度	6,769	2,486	4,202	98.81%
	平成21年度	6,566	2,503	3,874	97.13%
3 ヲ月以上延滞債権	平成20年度	116	90	6	82.34%
	平成21年度	31	28	2	99.89%
貸出条件緩和債権	平成20年度	320	106	16	38.37%
	平成21年度	740	239	65	41.15%
合 計	平成20年度	8,518	3,038	5,182	96.50%
	平成21年度	8,951	3,224	5,103	93.03%

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更正手続開始の申立があった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立があった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立があった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立があった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者等に対する貸出金です。
- 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金（上記1及び2を除く）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3を除く）です。
- 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。  
(注) 「破綻先債権」及び「延滞債権」の「担保・保証等」の額には、自己査定に基づく回収可能額を含みます。
- 「貸倒引当金（C）」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

## 金融再生法で定められた債権区分

(単位：百万円)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/((A)-(B))	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成20年度	4,272	1,172	3,100	4,272	100.00%	100.00%
	平成21年度	4,930	1,577	3,353	4,930	100.00%	100.00%
危険債権	平成20年度	4,269	1,953	2,084	4,037	94.57%	90.00%
	平成21年度	3,557	1,631	1,733	3,365	94.58%	90.00%
要管理債権	平成20年度	436	196	22	219	50.13%	9.51%
	平成21年度	771	271	68	339	44.03%	13.60%
不良債権計	平成20年度	8,978	3,321	5,207	8,528	94.99%	92.05%
	平成21年度	9,260	3,480	5,155	8,635	93.25%	89.19%
正常債権	平成20年度	92,265					
	平成21年度	90,099					
合 計	平成20年度	101,244					
	平成21年度	99,359					

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
(注) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の「担保・保証等」の額には、自己査定に基づく回収可能額を含みます。
- 「貸倒引当金（C）」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

## 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度	項 目	平成20年度	平成21年度
( 自 己 資 本 )			他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	-	-
出 資 金	3,798,289	3,646,046	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
非累積的永久優先出資	-	-	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	-	-
優先出資申込証拠金	-	-	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
資本準備金	-	-			
その他資本剰余金	-	-	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	-	-
利益準備金	510,000	560,000			
特別積立金	2,230,000	2,230,000	控除項目不算入額(△)	-	-
次期繰越金	136,595	300,214	控除項目計(D)	-	-
その他	-	-	自己資本額(C)-(D)(E)	7,255,460	7,310,586
自己優先出資(△)	-	-	(リスク・アセット等)		
自己優先出資申込証拠金	-	-	資産(オン・バランス)項目	78,500,064	78,704,397
その他有価証券の評価差損(△)	-	-	オフ・バランス取引等項目	7,978,627	6,944,844
営業権相当額(△)	-	-	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,413,374	6,242,899
のれん相当額(△)	-	-	リスク・アセット等計(F)	92,892,066	91,892,141
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-			
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	-	-			
基本的項目(A)	6,674,884	6,736,260			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-			
一般貸倒引当金	949,192	768,439			
負債性資本調達手段等	-	-			
負債性資本調達手段	-	-			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	-	-			
補完的項目不算入額(△)	368,616	194,113			
補完的項目(B)	580,575	574,325	T i e r I 比 率(A/F)	7.18%	7.33%
自己資本総額(A)+(B)(C)	7,255,460	7,310,586	自 己 資 本 比 率(E/F)	7.81%	7.95%

(注) 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

### ◇自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に基本的項目(Tier I)と補完的項目(Tier II)で構成されています。

自己資本額のうち、当組合が内部留保として積み立てているもの以外のものは、基本的項目では地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

## 自己資本の充実度に関する事項

### ◇自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げを行うことにより自己資本を充実させ、国内基準の4%を上回っており、経営の健全性、安全性を充分保っていると評価しております。

なお、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	86,478	3,459	85,649	3,425
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	86,478	3,459	85,649	3,425
① ソブリン向け	-	-	-	-
② 金融機関向け	4,484	179	5,243	209
③ 法人等向け	44,710	1,788	43,597	1,743
④ 中小企業等向け及び個人向け	8,585	343	8,081	323
⑤ 抵当権付住宅ローン	2,011	80	1,835	73
⑥ 不動産取得等事業向け	12,438	497	12,707	508
⑦ 3ヵ月以上延滞等	2,249	89	3,028	121
⑧ 取立未済手形	1	0	2	0
⑨ 上記以外	11,997	479	11,153	446
(2)証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	6,413	256	6,242	249
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	92,892	3,715	91,892	3,675

(注)

1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、日本国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」とは、①～⑧に区分されないエクスポージャーです。具体的には、固定資産、出資等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

## 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

### ◇リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務内容の悪化などにより、当組合の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。

当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念・指針・規範等を明示した「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」並びに「融資規程」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。

当組合は、ポートフォリオ管理として、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のための大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

審査・与信管理にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門をお互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。

営業店での審査、本部審査部門での審査の他に、大口融資に応じて常勤理事等で構成される融資審査委員会においても合議するなど、相互牽制機能を持たせた厳正な審査態勢を構築しています。

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果を監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

### ◇リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当ありません。

### ◇エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当ありません。

## <信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高>

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス 取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
製 造 業	972	828	972	827	-	-	-	-	268	310
農 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林 業	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	49	25	49	25	-	-	-	-	-	-
建 設 業	1,364	855	1,364	855	-	-	-	-	149	185
電気・ガス・水道・熱供給業	1	0	1	0	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	106	418	106	418	-	-	-	-	-	-
運 輸 業	127	86	126	85	-	-	-	-	-	22
卸 売 業 ・ 小 売 業	6,312	6,076	6,308	6,069	-	-	-	-	103	126
金 融 ・ 保 険 業	27,610	31,175	4,990	4,756	-	-	-	-	146	108
不 動 産 業	19,046	21,577	19,024	21,555	-	-	-	-	547	777
各 種 サ ー ビ ス 業	50,688	48,818	50,597	48,769	-	-	-	-	3,660	4,615
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	17,270	15,794	17,258	15,782	-	-	-	-	704	759
そ の 他	13,215	11,205	320	133	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計	136,768	136,862	101,124	99,281	-	-	-	-	5,580	6,905
1 年 以 下	32,109	37,288	10,883	12,007	-	-	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	10,761	10,270	10,761	10,270	-	-	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	13,894	14,068	13,894	14,068	-	-	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	12,509	11,162	12,509	11,162	-	-	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	16,340	21,030	16,340	21,030	-	-	-	-	-	-
10 年 超	34,784	28,048	34,784	28,048	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの	3,475	3,922	1,950	2,694	-	-	-	-	-	-
そ の 他	12,892	11,072	-	-	-	-	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計	136,768	136,862	101,124	99,281	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、その他資産等が含まれます。
4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

<業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等>

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
製 造 業	132	199	199	212	132	199	199	212	-	0
農 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	164	165	165	217	164	165	165	217	-	-
電気・ガス・水道・熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業	25	23	23	24	25	23	23	24	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業	114	140	140	149	114	140	140	149	-	-
金 融 ・ 保 険 業	103	104	104	106	103	104	104	106	-	-
不 動 産 業	319	387	387	418	319	387	387	418	-	0
各 種 サ ー ビ ス 業	2,160	3,974	3,974	3,716	2,160	3,974	3,974	3,716	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	149	184	184	236	149	184	184	236	1	0
そ の 他	6	6	6	6	6	6	6	6	-	-
合 計	3,176	5,184	5,184	5,087	3,176	5,184	5,184	5,087	1	0

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

<リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等>

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	-	20,915	-	19,513
10	-	125	-	220
20	-	21,929	-	25,729
35	-	5,745	-	5,243
50	-	4,165	-	4,653
75	-	11,625	-	10,900
100	-	71,223	-	69,149
150	-	1,037	-	1,452
350	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	-	136,768	-	136,862

(注) エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

<一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額>

P.10をご参照ください。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ◇リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減方法とは、組合が抱える信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、保証などが該当します。

当組合では、融資の取り上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。

与信判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めています。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、不動産担保等、保証には、人的保証、信用保証協会保証等がありますが、その手続きについては、組合が定める「融資規程」等により適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺をする場合がありますが、組合が定めた規程や各種約定書等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

### <信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー>

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	14,726	14,884	-	-	-	-	-	-
① ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-
② 金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
③ 法人等向け	7,067	7,499	-	-	-	-	-	-
④ 中小企業等向け及び個人向け	2,178	2,087	-	-	-	-	-	-
⑤ 抵当権付住宅ローン	95	123	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産取得等事業向け	2,686	2,526	-	-	-	-	-	-
⑦ 3ヵ月以上延滞等	40	68	-	-	-	-	-	-
⑧ 上記以外	2,658	2,578	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

## 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### ◇リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク（BPV）の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益の影響度など、ALMシステムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

### ◇内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合は、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステムを用いて以下の定義に基づいて算定しております。

・計測手法：金利更改ラダー表を使用したその他計算方式（再評価法）

・コア預金

対 象：流動性預金（金利の付かないものを除く）

算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年間の最大流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を上限とする。

満 期：5年以内（平均2.5年）

・金利感応資産：預金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

・金利ショック幅：100BP(ベース・ポイント)の平行移動

・リスク測定頻度：月次（前月末基準）

### <金利ショックに対する損益・経済価値の増減額>

(単位:百万円)

	金利リスク	
	平成20年度	平成21年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	185	135

(注) 標準的金利ショック（上下200BPの平行移動）による経済的価値の増減額は217百万円となっております。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### ◇リスク管理の方針及び手続きの概要

出資金及び有価証券については、当組合と業務上関連のあるものを保有しており、上場株式・債券等による有価証券運用は行っておりません。

保有する株式等については、「自己査定基準」に基づき定期的に査定・評価のうえ自己査定委員会において正確に査定し、経営陣へ報告する態勢になっています。また、リスクの状況は財務諸表や当組合との取引関係に基づき評価しています。

(単位:百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	701	—	701	—
合 計	701	—	701	—

(注) 上記の出資等エクスポージャーは、売却等を行う目的のものではなく時価はありません。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

### ◇リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上可能な限り回避すべきリスクであり、当組合では「リスク管理方針」等を踏まえ、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、データの分析・評価を行い、リスクの顕在化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、「事務取扱要領」等の整備、その遵守を心がけることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理規程」等に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、点検確認等を実施し、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

その他のリスクについては、苦情相談に対する適切な処理、個人情報及び情報セキュリティ体制の整備、説明態勢の整備など、顧客保護の観点を重視した管理態勢の整備に努めております。

リスクの計測に関しましては、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらリスクに関しましては、リスク管理委員会等におきまして協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告する態勢を整備しております。

### ◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

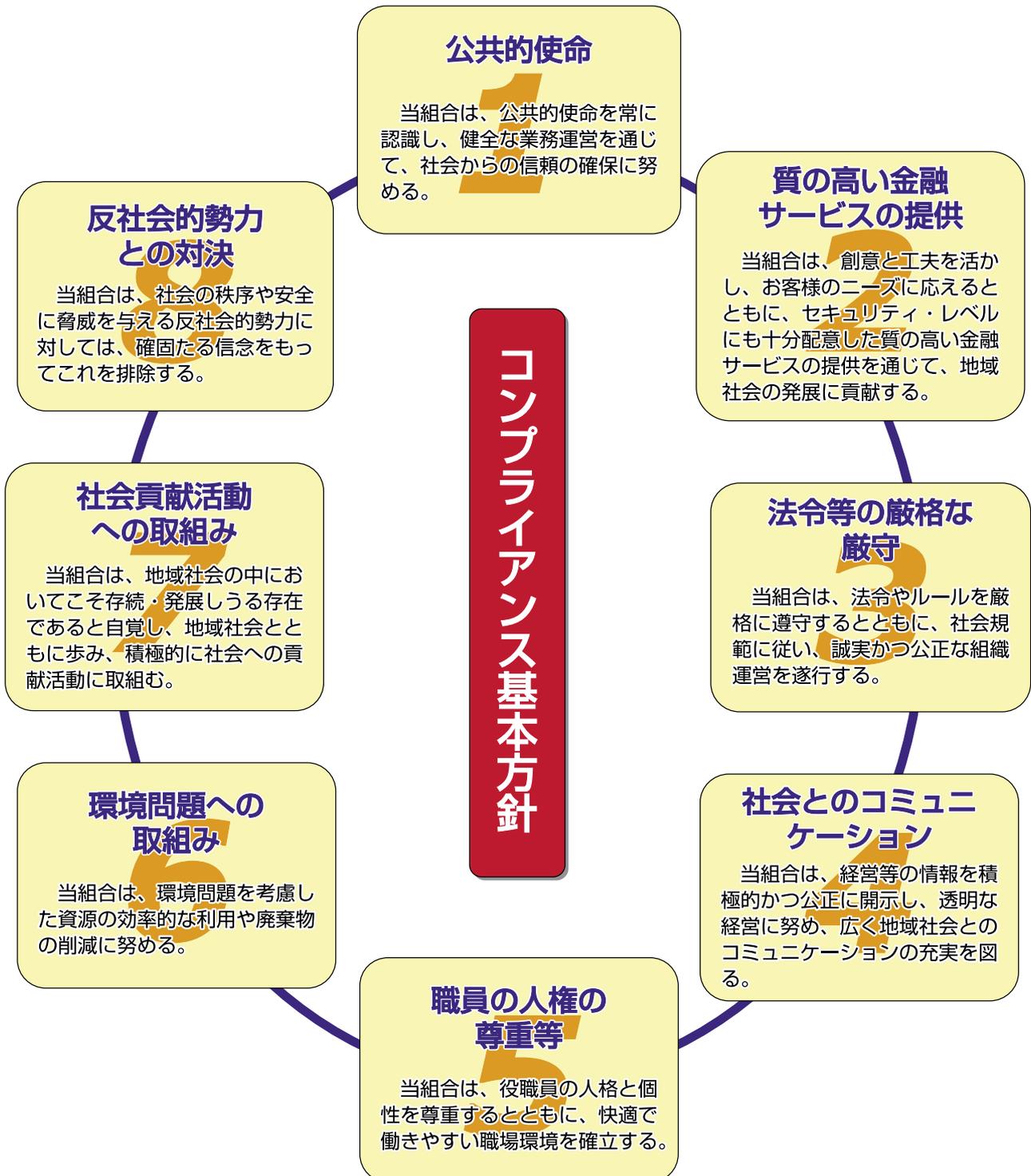
法令等遵守体制

当組合では、民族金融機関としての使命と社会的責任を果たすため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、法令やルール等を厳格に遵守し社会規範に反することのないよう誠実かつ公正な組合事業の推進に努めております。

当組合は、理事会承認のもとコンプライアンスの整備・確立のため「コンプライアンス基本方針」を定めております。

当組合のコンプライアンス体制は、理事会、常任理事会、コンプライアンス委員会を中心とし、理事長直轄のコンプライアンス統括部がコンプライアンス推進について統括しております。理事長は、各部店長をコンプライアンス管理責任者に任命し、各店舗においてコンプライアンス管理責任者を中心として、コンプライアンスの推進に取り組んでおります。

2010（平成22）年度は、「2010年度コンプライアンス・プログラム」に則り引き続きコンプライアンス定着に向け全役職員一丸となって取り組んでいきます。



## 地域貢献

### ○地域貢献に対する経営姿勢

当組合は、地域の同胞・組合員の皆様の事業の育成・発展や豊かな暮らしづくりなどに必要とされる資金の円滑な供給と金融サービスの提供が第一の使命であると考えています。

また、地域の金融機関として当組合の経営資源を活用し、同胞社会をはじめ地域社会の生活の質や文化向上に貢献できるよう努めております。

### ○預金を通じた地域貢献

組合員をはじめとするお客様の着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、目的や期間に応じた各種預金商品を取り揃えております。

### ○融資を通じた地域貢献

#### ①貸出状況

事業者	運転資金	30,969百万円	設備資金	51,540百万円
個人	住宅ローン	5,646百万円	消費者ローン	627百万円

#### ②新規創業者支援ローンの取扱状況

新規創業者支援ローン「ウンウォン」 171件 1,135百万円

#### ③地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は、東京都や神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県の中小企業向け制度融資の取扱窓口指定されており、平成21年度は29件281百万円のご利用をいただいております。

#### ④在日本朝鮮商工会推薦融資の取扱状況

平成21年度は52件71百万円のご利用をいただいております。

### ○地域サービスの充実

#### ①キャッシュカードの利便性の向上

- ・ATMを本店営業部、上野支店、横浜支店に各1台、朝鮮大学校内に2台設置しています。
- ・セブン銀行とのATM提携により、全国のセブン-イレブン、イトーヨーカドー等に設置されたセブン銀行ATMが24時間利用でき時間帯により手数料が無料で利用できます。
- ・ゆうちょ銀行とのATM提携により、全国の郵便局に設置されているATMでお取引できます。
- ・第二地銀・信用金庫・労働金庫および信用組合の業態間でのATMの相互入金サービスを実施しております。
- ・イオン銀行とのATM提携により、全国のジャスコ・マックスバリュ・サティに設置されているATMでお取引ができるようになりました。
- ・全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内（平日8:45～18:00）のご利用手数料が無料となる「しんくみお得ねっと」サービスに加盟し、同サービスを行っております。
- ・当組合の普通預金またはローンカードのご利用に伴うATM手数料をそれぞれ月5回までキャッシュバックしております。
- ・お客様の大切な預金を守るため、偽造や不正な読み取りが困難なICチップを搭載したICキャッシュカードの取扱いを行っております。なお、発行手数料、既存カードからの切替手数料は無料です。
- ・偽造・盗難キャッシュカードや盗難通帳による不正な引出しに対する被害の補償を実施しております。

#### ②ネットバンキングサービス

「インターネット・モバイルバンキング」の取扱いを行っており、当組合のホームページから簡単にアクセスでき、不正利用防止対策として「ソフトウェアキーボード方式」等を導入しています。ご利用手数料は無料です。また、月3回までの振込手数料をキャッシュバックしております。

また、インターネット・モバイルバンキングによる預金等の不正な払戻しにより、個人のお客様が被害に遭われた場合には、お客さまに重大な過失がある場合を除き補償を行うことといたしました。

当組合ホームページからのご意見、ご要望等も受け付けておりますのでどうぞご利用ください。

### ○取引先への支援状況等

平成21年度は、地域密着型金融の取組みとして、要注意先から17グループ25先を対象として債権の健全化（経営改善支援）に取り組みました。その結果、2グループ4先が正常先へランクアップしました。

### ○文化的・社会的貢献に関する活動

①地域同胞社会の拠点である1都8県の朝鮮学校の行事運営に積極的な各種支援活動を行いました。また、初級学校、幼稚園の新入生全員に記念品（学習文具品）を贈呈しました。

池袋支店では、管轄地域内学校である東京朝鮮第3初級学校6年生に一日体験課外授業を開催しました。（写真）

②ゴルフコンペ、フットサル、バレーボール等の各種スポーツイベントへの協力など地域のスポーツ振興に貢献しました。

③地域商工会との共催によるセミナーを開催しました。



## 金融円滑化の取組み

### ○貸付条件の変更等の申込みに対する方針

#### I. 中小企業者の既往の債務に係る貸付条件の変更等申込み・相談に対する対応について

当組合に対して事業資金の貸付けに係る債務を有する中小企業者のお客様が、業績不振による倒産・廃業、受注減少や売上減少による減収など、不安定な経済情勢の影響（状況）等によりご返済が困難となった場合には、当組合の本店、各営業店の「ご返済等に関するご相談受付窓口」等において、貸付条件の変更等のお申込み・ご相談に応じます。

#### II. 既往の住宅ローン取引に係る貸付条件の変更等の申込み・相談に対する対応について

当組合に対して住宅資金の貸付けに係る債務を有する住宅資金借入者のお客様が、勤務先の倒産による解雇、リストラによる転職・退職・出向による減収、業績悪化などによる給与・ボーナスの減収、超過勤務減少による減収など、勤務先等の事情により返済が困難となった場合には、当組合の本店、各営業店の「ご返済等に関するご相談受付窓口」等において、貸付条件の変更等のお申込み・ご相談に応じます。

#### III. 貸付条件の変更等の申込み・相談に対する対応状況を把握等するための態勢整備について

- (1) 当組合は、お客様からの貸付条件の変更等に関するお申込み・ご相談に対し、お客様の実態を十分に踏まえ、迅速な検討・回答に努めるため、融資部に貸付条件の変更等に係る情報を集約し、貸付条件の変更等の適否を審査するとともに、その内容を記録、保存等いたします。
- (2) 融資部において、お客様からの貸付条件の変更等のお申込み・ご相談に対する対応状況の把握等を行います。また、関係各部署において、貸付条件の変更等の申込み・相談に係る情報の共有化に努めてまいります。
- (3) 融資部において、貸付条件の変更等をしたお客さまの進捗状況や貸付条件の変更等を行った後、経営改善努力を行っているお客様に対して、継続的なモニタリングや経営相談・経営指導及び経営改善支援に努めてまいります。
- (4) 上記(1)～(3)の態勢整備の推進状況・問題点について、お客様の利害が著しく阻害されるおそれがある事案等については、速やかに理事会に報告し、問題の解決、再発防止に努めてまいります。

#### IV. 他金融機関等との緊密な連携関係の構築について

当組合は、他の金融機関から借入を行っているお客さまから貸付条件の変更等について、お申込み・ご相談があった場合には、お客様のご要望に基づき、情報共有の同意をいただいた上で守秘義務に留意しつつ、該当する他金融機関、政府関係金融機関（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫）、信用保証協会、住宅支援機構、企業再生支援機構、事業再生ADR、中小企業再生支援協議会等間で相互に貸付条件の変更等に係る情報の確認を行うなど、緊密な連携関係に努めてまいります。

#### V. お客様への説明態勢の充実について

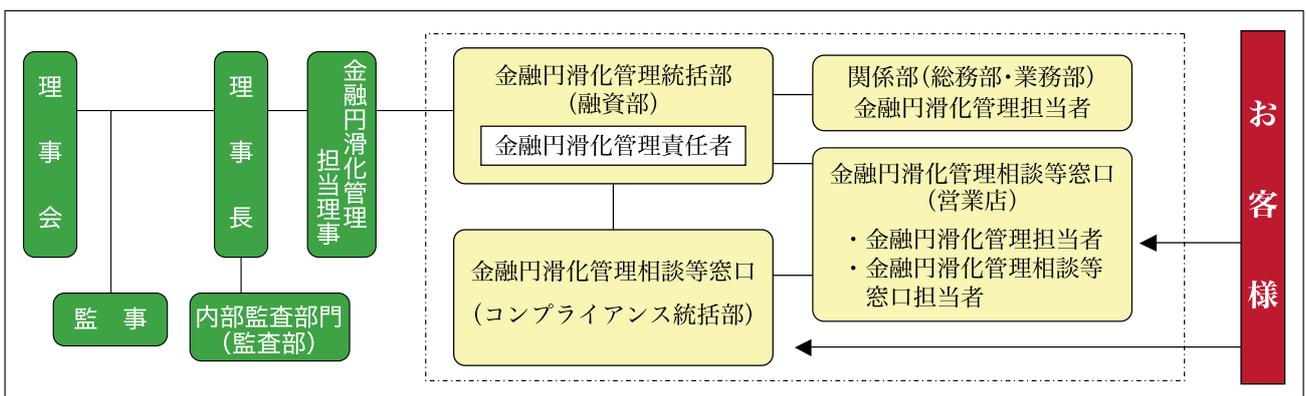
当組合は、お客様からの貸付条件の変更等に関するお申込み・ご相談に対し、迅速かつ誠実な対応に努めるとともに、その対応に際しては、お客様とのこれまでの取引関係やお客様の理解、経験、資産、収入の状況等に応じた適切かつ丁寧な説明に努めてまいります。

また、お客様のライフサイクルにあわせた各種金融サービス情報の提供に努めてまいります。

#### VI. 貸付条件の変更等の実施状況の公表について

当組合は、中小企業等金融円滑化法に基づき、貸付条件の変更等の申込み、実行等の実施状況（累積件数・累積金額）を半期（9月末・3月末）毎に、それぞれの期末より45日以内に開示します。

### ○金融円滑化管理態勢に係る組織体制図



### ○中小企業金融円滑化法に基づく措置の実施状況（平成21年12月4日～平成22年3月31日）

（単位：件、百万円）

	件数	金額
①債務者が中小企業者である場合 貸付の条件の変更等の申込を受けた貸付債権	121	6,158
②債務者が住宅資金借入者である場合 貸付の条件の変更等の申込を受けた貸付債権	9	60

種 類		組 員	非組員			
			口座振替のもの	現金扱いのもの		
振 込 手 数 料	窓口・渉外受付	同一店内宛のもの	3万円未満	無 料	105円	
			3万円以上	無 料	210円	
		本支店宛のもの	3万円未満	無 料	105円	210円
			3万円以上	無 料	210円	420円
		他行宛のもの	3万円未満	525円	525円	525円
			3万円以上	525円	735円	735円
	ATM	同一店内宛のもの	3万円未満	無 料	無 料	
			3万円以上	無 料	無 料	
		本支店宛のもの	3万円未満	無 料	105円	210円
			3万円以上	無 料	210円	420円
		他行宛のもの	3万円未満	420円	420円	525円
			3万円以上	420円	525円	525円
	インターネット・ モバイル バンキング	同一店内宛のもの	3万円未満	無 料	無 料	
			3万円以上	無 料	無 料	
		本支店宛のもの	3万円未満	無 料	105円	210円
			3万円以上	無 料	210円	420円
他行宛のもの		3万円未満	210円	420円	525円	
		3万円以上	315円	525円	525円	
代金取立手数料 1通につき ※割引・担保手形 を含みます。	同一交換所	当組合本支店宛	無 料	210円		
		同一交換所以外	普通扱い	630円		
			至急扱い	840円		
その他の 為替手数料	振込組戻料	1件につき	630円			
	取立手形組戻料	1通につき	630円			
	不渡手形返却料	1通につき	630円			
当座預金 関係手数料	小切手	1冊(50枚)	525円			
	約束手形	1冊(50枚)	630円			
	為替手形	1枚につき	315円			
	自己宛小切手	1枚につき	315円			
	マル専口座開設(割賦販売通知書1通)		3,150円			
	マル専手形	1枚につき	315円			
各種証明書等 発行手数料	残高証明書	1件につき	210円			
	残高証明書(監査法人用)	1件につき	1,050円			
	取引履歴	1枚につき	105円			
	個人情報開示	1回	525円			
再発行手数料	各種カード(ローン・ネットバンキング含む) 通帳・証書・証券		1,050円			
			525円			
両替手数料 (1件あたりの紙幣・硬貨 合計枚数)	従量制	1枚~500枚	無 料	105円*		
		501枚~1,000枚	315円			
		1,001枚以上	1,000枚ごとに315円加算いたします。			
	窓口両替・ 金種指定払戻	*両替手数料については、定期性預金のお取引がある方は組合員扱いになります。 ・汚損した現金の交換、記念硬貨の交換、旧紙幣から新紙幣への交換は無料です。 ・枚数は、ご持参の金種枚数またはお持帰りの金種枚数のいずれか多い方を基準といたします。 ・渉外訪問時の両替等についても対象となります。 ・両替金種や枚数によっては両替をいたしかねる場合があります。 ・1ヵ月に2,000枚を超える場合は、1ヵ月の累計枚数にて手数料をいただきます。 ・定期的な払戻で且つ1ヵ月に2,000枚を超える場合は、1ヵ月の累計枚数にて手数料をいただきます。				
月額定額制	・月間の両替枚数・両替回数により個別対応とさせていただきます。 ・月額払いで、両替枚数・回数にかかわらず一定枚数まで一定額といたします。					
融 資 関 係			金 額			
全額繰上げ返済	融資後3年以内		1件につき	3,150円		
	融資後3年超5年以内		1件につき	2,100円		
	融資後5年超7年以内		1件につき	1,050円		
	融資後7年超		1件につき	無 料		
一部繰上げ返済 その他条件変更(利率・期日・返済方法等)		1件につき	3,150円			
		1件につき	3,150円			
注：融資残高10万円以下は無料です。代理貸付は窓口へお問い合わせください。						
*上記手数料には、5%の消費税等が含まれています。						



船橋支店男性後援会(船橋会)設立総会(2009.11.25)



東京地域 第7回親睦ゴルフコンペ(2010.3.3)



大和支店後援会韓国旅行(2010.5)



茨城地域 第4回フットサル大会(2010.2.28)



埼玉北部地域 フットサル大会(2010.4.10)



2010年度入組式(2010.4.1)



全国民族系7信組による「第1回全国青年会サッカー大会」に参加(2010.5.8)

# ハナ2010年『チャレンジキャンペーン』実施中!

## ■預金商品のラインナップ

2010年ワールドカップ 第2弾!  
南北同時出場!  
**W杯南北出場記念定期**  
限定20億円  
7回連続出場! 44年ぶり出場!  
お取扱期間 2010年4月1日(木) ~ 9月30日(木)

**[1年物定期] 0.8%**  
(税引後0.64%)  
**[2年物定期] 1.0%**  
(税引後0.80%)

基本商品	スーパー定期(一般)	お預入金額	50万円以上1,000万円以内
お預入条件	新規ご契約に限りさせていただきます。	お取扱対象	個人・法人
お預入期間	1年・2年もの(2年物は中間払い方式)※自動継続はありません。		

※募集金額(20億円)を超えた場合、その時点で販売を終了させていただきます。  
※満期前に解約された場合の違戻利率は、組合所定の中継利率が適用されます。なお、中間利息(2年物の場合)が支払われている場合は、その支払額と前期満期利息との差額を積算しお支払いいたします。  
本商品は、預金保険制度(元本1,000万円までとその利息)の対象預金です。  
詳しくは、窓口または担当までおたずねください。  
ハナ信用組合は、これからもお客様から愛され信頼される“マイバンク”を目指します。

**ハナ信用組合**  
ホームページ www.hanashinkumi.com

特典付き  
ご契約時に、ご契約コースの中より好きな商品を1点プレゼント!!  
**スマイル定期預金**  
お取扱期間 2010年4月1日 ~ 2011年3月31日

**Aコース** ご契約金額 300万円以上1,000万円以内  
お取扱期間 1年  
お預入金額 50万円以上1,000万円以内  
お預入条件 新規ご契約に限りさせていただきます。  
お預入期間 1年・2年もの(2年物は中間払い方式)※自動継続はありません。

**Bコース** ご契約金額 100万円以上300万円未満  
お取扱期間 1年  
お預入金額 50万円以上1,000万円以内  
お預入条件 新規ご契約に限りさせていただきます。  
お預入期間 1年・2年もの(2年物は中間払い方式)※自動継続はありません。

**Cコース** ご契約金額 50万円以上100万円未満  
お取扱期間 1年  
お預入金額 50万円以上1,000万円以内  
お預入条件 新規ご契約に限りさせていただきます。  
お預入期間 1年・2年もの(2年物は中間払い方式)※自動継続はありません。

**Dコース** ご契約金額 10万円以上50万円未満  
お取扱期間 1年  
お預入金額 50万円以上1,000万円以内  
お預入条件 新規ご契約に限りさせていただきます。  
お預入期間 1年・2年もの(2年物は中間払い方式)※自動継続はありません。

基本商品	スーパー定期	金利	お取扱期間
お取扱対象	個人・法人	預金	お取扱期間
お預入条件	新規・窓口	お預入金額	お預入条件
お預入期間	1年	お預入期間	お預入条件

ハナ信用組合は、これからもお客様から愛され信頼される“マイバンク”を目指します。

**ハナ信用組合**  
ホームページ www.hanashinkumi.com

シルバー定期預金  
**ねんりん** 最高年 **1.2%**  
(税引後年0.96%)  
年を重ねると  
おんねんが  
あまりますね。

特別加算利率  
当組合で年金をお受取りの方は  
**プラス年0.1%**

お取扱対象者	満60才以上の方	お預入金額	10万円以上1,000万円以内
年齢	組合費	一般(非組合員)	
65才以上	≒1.2%(税引後年0.96%)	≒1.0%(税引後年0.8%)	
60才~64才	≒1.0%(税引後年0.8%)	≒0.8%(税引後年0.64%)	
70才~74才	≒0.8%(税引後年0.64%)	≒0.6%(税引後年0.48%)	
60才~69才	≒0.6%(税引後年0.48%)	≒0.4%(税引後年0.32%)	

**ムジゲ** 年 **1.5%**  
新福祉定期預金 (税引後年1.2%)  
お取扱対象者 障害・遺族年金、各種手当等をお受取りいただいている方  
お預入金額 10万円以上300万円以内

本商品は、預金保険制度(元本1,000万円までとその利息)の対象預金です。  
詳しくは、窓口または担当までおたずねください。  
ハナ信用組合は、これからもお客様から愛され信頼される“マイバンク”を目指します。

**ハナ信用組合**  
ホームページ www.hanashinkumi.com

**お楽しみ定期積金**  
お取扱期間: 2010年4月1日(木)~2011年3月31日(木)まで  
ご契約の方には、記念品を2回プレゼントいたします

1回目 ご契約時にプレゼント  
2回目 中間期にもプレゼント

お楽しみ定期積金  
お取扱期間 2010年4月1日(木)~2011年3月31日(木)まで  
お預入金額 100万円以上  
お預入条件 新規・窓口

目標 **100万円**

ご契約高	100万円以上	金利	店頭表示金利
ご契約期間	3年以上	お預入条件	新規・窓口

■お預金100万円(ご契約期間別(お積立額))

ご契約期間	5年(60万円)	4年(48万円)	3年(36万円)
毎月の掛け金	17,000円	21,000円	28,000円
お引当金	1,024,149円	1,011,294円	1,010,487円

●2010年4月1日開始を以て、お預金100万円以上の方を対象に、お引当金を20%増額させていただきます。  
●2011年3月31日までに、お預金100万円以上の方を対象に、お引当金を20%増額させていただきます。

本商品は、預金保険制度(元本1,000万円までとその利息)の対象預金です。  
詳しくは、窓口または担当までおたずねください。  
ハナ信用組合は、これからもお客様から愛され信頼される“マイバンク”を目指します。

**ハナ信用組合**  
ホームページ www.hanashinkumi.com

その他

店舗一覧（事業所の名称・所在地）

（自動機器設置状況）

店舗名	所在地	電話番号	ATM
本店営業部	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-10	03-3356-4141	1台
五反田支店	〒141-0031 東京都品川区西五反田2-5-12	03-3492-1075	—
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野2-11-5	03-3834-6411	1台
立川支店	〒190-0022 東京都立川市錦町3-2-24	042-524-0471	—
亀戸支店	〒136-0071 東京都江東区亀戸6-11-4	03-3682-2251	—
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-31-3	03-3982-8111	—
足立支店	〒123-0853 東京都足立区本木2-32-10	03-3880-0121	—
松本支店	〒390-0812 長野県松本市県1-8-1	0263-32-8115	—
新潟支店	〒950-0086 新潟県新潟市中央区花園2-1-10	025-245-5311	—
千葉支店	〒260-0016 千葉県千葉市中央区栄町4-14	043-227-8636	—
船橋支店	〒273-0011 千葉県船橋市湊町3-11-7	047-435-6011	—
川崎支店	〒210-0851 神奈川県川崎市川崎区浜町1-7-1	044-322-5381	—
大和支店	〒242-0021 神奈川県大和市中央2-3-16	046-262-0111	—
横浜支店	〒231-0043 神奈川県横浜市中区福富町仲通40	045-261-0111	1台
水戸支店	〒310-0031 茨城県水戸市大工町2-2-14	029-231-6281	—
宇都宮支店	〒320-0804 栃木県宇都宮市二荒町5-6	028-633-7111	—
前橋支店	〒371-0836 群馬県前橋市江田町110-1	027-253-7511	—
埼玉支店	〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-4	048-650-8011	—
熊谷支店	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座3-34	048-521-2017	—

※店舗外自動機器設置状況 ATM2台

本店営業部

五反田支店

上野支店

立川支店

亀戸支店

池袋支店

足立支店

松本支店

新潟支店

千葉支店

船橋支店

川崎支店

大和支店

横浜支店

水戸支店

宇都宮支店

前橋支店

埼玉支店

熊谷支店

ハナ信用組合

その他



## ハナ信用組合

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-10  
電話 03(3356)4131 FAX 03(3354)8061  
<http://www.hanashinkumi.com>